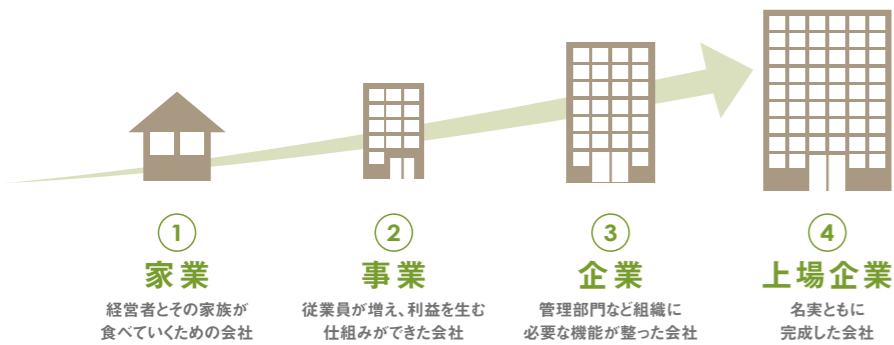


企業の4つのステージ



ん。これも、上場審査では問題点になります。株式上場は、こうした課題を解決し、自社をクリーンで公正な優良企業へと生まれ変わらせる大きなきっかけになります。さらに、長期継続のためのきわめて有効な手段にもなります。

——なぜ長期継続の手段になるのですか。事業承継を成功させる決め手が株式上場だからです。時代を問わず、中堅・中小企業は創業者がひとりて起業し、家族の協力をえながら会社を大きくしてきたケースが多いでしょう。このような会社では、そろそろ二代目あるいは三代目にバトンタッチする時期に差しかかっています。しかし、そうした事業承継時にネックになるのが、連帯保証の問題。中堅・中小企業はほとんどが資金調達を銀行借入に依存しており、当然のごとく会社の借入金も社長が連帯保証しています。そして、事業承継時には後継者は社長の連帯保証を引き継ぐ必要があります。ここが、中堅・中小企業の事業承継時にネックとなっているのです。しかし、上場に際しては会社が社長の財産

などに依存しない状況にする必要があります。つまり、銀行と交渉して株式上場を条件に社長個人の連帯保証を外すことができ、後継者に重い負担をかけるにすむのです。長期継続するには、優秀な後継者に経営のバトンを渡し続けて行くことが必要。その点、株式上場をすれば、後継者に連帯保証を負わせることなく社長のイースをスムーズに委譲できるのです。

1000年企業が19社 日本は長寿企業の宝庫である

——中堅・中小企業の経営者にメッセージをお願いします。日本は、企業にとっても世界最高の長寿国家。国内には1000年企業が19社、5000年企業も124社あるといわれています。金剛組（西暦578年創業）は世界最古の会社として、温泉旅館の慶雲館（同705年創業、山梨県）や法師（同718年創業、石川県）は、世界最古のホテルとしてギネスブックに載っています。こんな国は世界に見ません。中国最古の会社でも漢方薬の北京同仁堂が創業

340年たらずです。なぜ、日本には長寿の会社が多いのか。その秘訣を研究していますが、ひとつには創業者一族によるコーポレートガバナンスと、優秀な経営者の登用が効果を発揮しているのなと考えています。そうして創業の理念や社是を代々受け継いできたのでしよう。コーポレートガバナンスを向上させ、事業承継をスムーズにさせる株式上場は、自社を1000年企業へと導く手段になります。会社の持続的成長を考える中堅・中小企業は、もともと積極的に株式上場をめざしてほしいですね。

監査法人 A&Aパートナーズ

設立 / 1990年7月
出資金 / 4,800万円
従業員数 / 44名
事業内容 / 株式上場支援、監査業務、国際財務報告基準(IFRS)支援、内部統制構築・評価支援など
URL / <http://www.aap.or.jp/>

IPOに関する問い合わせ・資料請求はコチラ
03-5200-1636
info@aap.or.jp

次代に受け継がれ続ける 千年企業は夢ではない

支援歴33年、支援社数130社超を誇るベテラン会計士に聞く

監査法人 A&Aパートナーズ

パートナー 公認会計士

笹本 憲一

ささと けんいち

1951年、和歌山県生まれ。1974年に中央大学商学部を卒業。1974年に中央大学大学院を修了(経済学修士)後、日本大学講師、監査法人中央会計事務所を経て、2007年に監査法人A&Aパートナーズ代表社員に就任。上場会社、会社法の大会社、投資事業組合などの会計監査、および株式上場準備中の会社に対しての支援、指導業務に携わる。各種セミナー講師としても活躍している。

中堅・中小企業は 上場市場の本来の主役

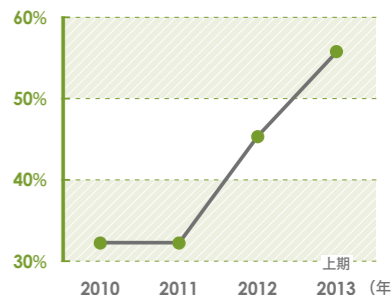
——最近のIPO市場の傾向について、どのような見方をしていますか。

本来IPOは中堅・中小の会社が主役。ベンチャーのIPOも大事ですが、私は日本経済の中核である中堅・中小企業の株式上場をもっと促進すべきだと考えています。なぜなら中堅・中小企業には会社としての価値、つまり株式に企業価値が芽生えているからです。中堅・中小企業は一定程度の社歴があり、業界での地位もあり、従業員とその家族をはじめ、多くの取引先や金融機関、地元の関係者など多数の利害関係者つまりステークホルダーに囲まれています。そこには会社としての企業価値が存在しているのです。

会社の株式に企業価値が反映されて、初めて市場での売買の対象になります。ベンチャーはまず必要な人材を集めて会社組織を構築することが先決です。どちらがより上場企業に近いかは明白でしょう。一方で、中堅・中小企業がIPOを成功させるためには課題もいくつかあります。いまの会社組織を上場維持できるレベルへと進化させることが求められます。

「日本経済の中核である中堅・中小企業には、もともと積極的に株式上場してほしい。その力はあるし、社会的意義も高い」。こう説くのはIPO支援歴33年、支援社数130社超という圧倒的なIPO支援実績を持つ監査法人A&Aパートナーズの笹本憲一氏だ。中堅・中小企業の経営者に向けた「株式上場のススメ」を同氏に聞いた。

地方企業の新規上場比率の推移
中堅・中小企業のIPOが増加傾向に



出所＝東京証券取引所、「会社四季報」(東洋経済新報社)

——どのような課題があるのですか。33年間、IPO支援を継続してきた経験から言いますと、中小企業にはいくつかの共通課題があります。まず、株式上場を検討している中堅・中小企業は業績や財務内容がよいため税金対策に熱心で、節税についてさまざまな手段を講じているケースが少なくありません。しかし、上場時のプライベートカンパニーには許されても上場審査時には問題になる事項があります。

長期継続を実現する有力な手段

——上場審査で問題になる点を具体的に教えてください。

例えば軽減税率を利用するため、子会社をたくさんつくって利益を分散させたり、同族間で役員報酬などを分散させていることなどです。社長の自宅を会社で購入し、社宅として安い賃料で借りるなど、公私混同しているケースも上場審査では問題になります。コーポレートガバナンスについても注意すべきです。未上場会社のオーナー社長は権限が絶大。社長の一言で決まる場合が多いため、稟議制度や組織的な意思決定がなく、管理職がほとんど育っていない場合が珍しくありません。